

# FIELDING

## C O N T E N T S

社長インタビュー	01
抜本的な経営改革で、来期は V字回復を目指します。	
経営改革	03
Fielding Report	05
業績の概況	09
連結財務諸表	11
単体財務諸表	12
株式の状況	13
会社概要	14
アンケートのお願い	14

# Interview

WITH THE PRESIDENT



**Q** 第49期中間期の業績について  
お聞かせください。

**A** 遺憾ながら、期首に計画した中間期の目標  
を達成することができませんでした。

当社の事業領域であるITサポートサービス市場においては、期首予想を上回るペースでオープン化の進展や製品の品質向上が続きました。その結果、運用・保守サービスの価格低下、そして製品の修理頻度の減少が起きました。

このような環境の中で、当社は売上の拡大を目指してお客さまの機器更新に伴う機器販売やIT/ネットワーク統合領域での新サービスなどを展開し、一定の成果が出ましたが、保守・修理サービス、運用サポートサービスの売上が伸び悩みました。利益面では、サービス価格の下落に対して、ローコストワーク活動（リソース活用/原価低減活動）を展開いたしましたが、価格下落幅には追いつきませんでした。

以上の結果、当中間期の連結成績は、売上高1,182億32百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益44億79百万円（同45.3%減）となり、遺憾ながら、期首に計画した中間期の目標を達成することができませんでした。

抜本的な  
経営改革で、  
来期はV字回復を目指します。

**Q** 今後の市場環境、経営環境をどのように  
お考えですか。

**A** 引き続き、厳しい市場環境が継続すると見込  
まれます。

市場としての成長は見込めますが、それゆえに今後、一層の競争激化やサービス価格の下落が継続することが予想されます。したがって、当中間期における業績は、一過性の要因で未達になったのではなく、抜本的な対応が必要であると認識しております。

ITシステムにおけるオープン化の進展は、当社事業に対して、向い風と追い風という二つの側面をもってあります。

向い風としては、保守価格の下落や競争激化によるサービス価格の下落、企業における投資効果の精査による商談の長期化など、厳しい状況が継続することが予想されます。

追い風としては、お客さまからの要求が高まっている複数社のITシステム機器の保守窓口一本化を行うマルチベンダ保守受託や、運用から保守サービスまでを一括で請負うアウトソーシングなどの事業拡大が見込まれます。

今後、この両側面に的確に対応していけるよう、プロアクティブ・メンテナンス事業における収益確保、フィールドインギン・ソリューション事業における成長牽引、という事業モデルを継続発展させ、「安定・堅実

に成長するグローバルエクセレントカンパニー」を目指します。

**Q** 業績回復に向けた、今後の取り組みについて  
教えてください。

**A** 平成17年度のV字回復に向けて、この下半  
期に経営改革を断行いたします。

急激な事業環境の変化への対応を的確かつ迅速に行えるよう、平成16年7月に経営改革プロジェクトを発足させ、全社をあげた経営改革に向けての活動を開始いたしました。今後の業績回復に向けた取り組みとして、以下の3つの柱を中心とし、機会を失することのないよう下半期中に断行いたします。それは、**①** 人材の最適配置を行う人材施策の展開（人事改革）、**②** 費用構造と生産性の抜本的改善（原価低減）、**③** 顧客基盤の拡大と成長の継続（事業拡大）です。

当社は事業変化への対応と競争力の強化に努め、経営改革を断行し企業価値を高めることにより、株主の皆さまへの利益還元を図ってまいりたいと考えております。株主の皆さまには、今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 富田 克一

# 経営改革

# MANAGEMENT REFORM

## V字回復に向けて

依然として続くITシステムのオープン化進展は、当社の事業において他社機の保守受託事業や機器の運用・保守サービスのアウトソーシング請負事業を拡大するビジネスチャンスとなりました。

その一方で、保守価格の下落や競争激化によるサービス価格の下落を引き起こしています。

当社はこの厳しい経営環境を一過性のものとは捉えず、抜本的な改革で立ち向かうことが重要と考えています。特に下半期は、全社をあげて経営改革を集中的に断行し、平成17年度のV字回復を目指します。



### 1) 人事改革

- ① 外注から内工化への促進を行い、通期で合計1,000名規模の人材見直しを実施します。内工化は当期500名を予定し、上半期で半数の250名について完了しました。また、早期退職優遇措置の実施や派遣会社への転進支援、採用抑制などを行います。
- ② 営業の前線でお客さまと接している営業やCE（カスタマエンジニア）を約200名増やし、スタッフ部門（間接部門）をスリム化してリソースの最適配置を行う

ことで営業力の強化を進めます。また、営業の増員によって、お客さまとの接触の回数増加とさらにきめの細かいサービスを実現し、より多様なニーズに応えることで、CSを一層向上させていきます。

以上のような人事改革を実施するため、退職金割増費用（25億円）、転進支援費用（20億円）など、計50億円を計上します。

### 2) 原価低減

- 60億円の資材費を低減するため、保守部材の効率化、作業効率の改善、資材費の効率化などを強化します。
- ① 保守対象として、金融機関やコンビニなどでの小型端末が増えていますが、故障率が高いのが現状です。故障率を減らして部材費の集中管理を行い、保守部

材の効率化を目指します。

- ② リモート保守のお客さまの拡大、電話による解決率の向上、受付処理時間の短縮を行い、作業効率の改善を推進します。
- ③ 集中購買により、スケールメリットを追求します。

### 3) 事業拡大

- 営業の増強、アウトソーシング事業推進体制の見直しなどを通じて営業体制の強化を図り、市場並みの4~5%の成長を確保します。
- ① IP電話、無線LANなどを対象に、IT/ネットワーク統合領域の保守やソリューションの拡大を行います。また、ソフトサポートセンター開設などを通じてソフトウェアサポートの拡大に努め、同時に地域密着アウトソーシング事業を拡大していきます。このように、新領

域での事業拡大を推進します。

- ② 未契約のお客さまに対する保守契約を拡大するとともに、保守契約付き機器販売の強化に努め、自主事業の拡大を行います。
- ③ 外資系メーカの保守、他社製品の修理の取り込み拡大を行い、キャリアとのネットワーク協業にも力を入れるなど、他社との協業を推進します。

## CS(お客さま満足)とCSR(企業の社会的責任)の両輪により、グローバルエクセレントカンパニーを目指します。

当社は情報関連機器やシステムへの運用・保守サービスを提供するITサポートサービス会社です。お客さまにご満足いただけるサービスの提供こそ経営の基軸と捉え、CS(お客さま満足)向上を目指すと同時に、収益の拡大と成長を追及しています。

CSの向上なくして業績の向上は望めないことから当社ではCSを分析・数値化してマネジメントの対象とし、具体的なCS向上活動につなげています。この活動を支えるのが5,000人を超えるCE(カスタマエンジニア)です。年間400万回にも及ぶお客さまとの接点を通じて的確なアドバイス、提案を行い、強い信頼関係を築き上げます。その上で、お客さまに最適なサービスとは何かを常に考え、さまざまな提案を行っています。

CSRの活動としてはすべてのステークホルダーの期待に応える企業を目指し、社会の一員として責任を果たしながら発展することを全社の方針に掲げて、積極的に活動しています。社内に「CSR委員会」を設置し、ガバナンス/アカウンタビリティ、マーケット、雇用、社会、環境の5分野において目標と指標を定め、活動を行っています。

以上のように当社では、CSを基軸とした経営によって持続的な成長を実現し、CSR活動を通じて社会的責任を果たすという両輪で企業価値を高め、グローバルエクセレントカンパニーを目指しています。

## CSへの取り組み

CS向上活動においては、当社はグローバル水準でお客さま満足度No.1の確立を目指し、お客さまに対するサービス品質の向上活動を継続的に推進した結果、今年もその姿勢に対する高い評価をいただきました。

### ●自然災害への迅速な対応(速報)

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震においては、地震直後の同日午後6時19分に最前線復旧本部および全社対策本部を設置し、迅速な復旧対策を行いました。被災されたお客さまからのシステム障害対応の要請に対し、発生後5日間で全体の8割以上の復旧を完了しています。



新潟県中越地震 災害対策本部

### ●「ISMS適合性評価制度」認証の適用範囲を拡大

2004年4月

全国12カ所(当中間期末)に展開し、今後も拡大を計画しているハウジング/ホスティングセンターの拠点のひとつ、「iSolutionさいたま」で取得した「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度:ISMS認証基準」の対象部門を、iSolution拠点を統括する「iDC(インターネットデータセンター)推進部」と「iSolution金沢」まで拡大しました。この認証は財団法人日本情報処理協会が実施し、信頼性が高い情報セキュリティマネジメントシステムを確立した企業・団体に与えられます。これからも認証の対象を広げながら、サービス品質と情報セキュリティの両方をマネジメントできる組織管理体制を強化して、高品質な



JQA-IM0119  
ITマネジメントビジネス推進本部  
アウトソーシングビジネス推進部

「ISMS適合性評価制度」認証

アウトソーシングサービスと、より安全なサポートサービスを提供します。

### ●『日経コンピュータ』誌「第9回顧客満足度調査」CS No.1受賞

2004年7月

システム運用関連サービス/情報サービス会社編で顧客満足度No.1の評価を3年連続でいただきました。



### ●『日経パソコン』誌「2004年版パソコンメーカーサポートランキング」においてNECが総合第1位を獲得

2004年7月

NECが「電話サポート」と「修理サポート」の2部門で第1位となり、総合第1位を獲得しましたが、当社は「修理サポート」部門での第1位獲得に貢献しました。

### ●社団法人日本オフィスオートメーション協会「Best Contact Center of The Year 2004」奨励賞をヘルプデスクソリューションセンターが受賞

2004年9月

お客さまからのファーストコンタクトを受けるヘルプデスク業務での顧客満足度を基準とした組織運営が評価され、「Best Contact Center of The Year 2004」奨励賞を受賞しました。この賞は、ユーザおよびお客さまに対するサービスや課題解決を提供する組織を構築・運営し、優れた成果を上げたと認められる部門を顕彰するものです。



JAPAN INSTITUTE OF OFFICE AUTOMATION  
株式会社日立システムズ

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

●大和インベスター・リレーションズ選定「インターネットIRサイトの優秀企業」を2年連続受賞

2004年4月

大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「インターネットIR(投資家向け広報)サイトの優秀企業190社」に、主要上場企業999社の中から2年連続で選ばれました。また、業種別においては、「サービス業」でトップ3に選ばれました。



●国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加

2004年6月

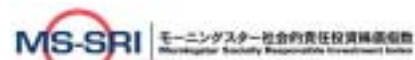
グローバル化によって起きるさまざまな課題に対処するため、世界的な意見交換と実践の場の提供を目的としたフォーラムが「グローバル・コンパクト」です。これに参加する企業は、人権、労働基準、環境、企業の健全性の4分野における10原則を支持し、実践することで、社会の良き一員としての行動が求められています。この「グローバル・コンパクト」には、世界各国の1,000社以上の企業が参加しており、国内企業としては当社が15番目の参加となります。



●「モーニングスター 社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄に選出

2004年9月

モーニングスター社は総合的な金融情報を提供し、株価などの評価分析を行っています。同社は社会性の高い企業の株式を選んで構成する「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」を公表し、当該企業への投資が促進されることを目指しています。当社は国内上場企業約3,600社の中から、公正性や倫理性などの社会的責任を果たし、社会と共生する企業として評価された150社に選ばれました。これは2年連続のことであり、選定基準となる格付も2003年のBからAへとアップしました。



事業成長への取り組み

●IT/ネットワーク統合、セキュリティサービスの拡充

2004年5-8月

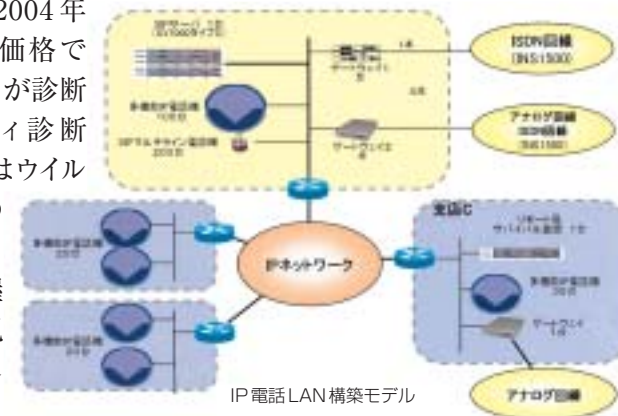
お客様のIP電話導入ニーズを捉え、IT/ネットワーク統合の新サービスの提供を開始しました。2004年6月には「モバイルVPN環境構築サービス」および「大規模向けIP-Phoneソリューション」を、8月には「認証VLANソリューション」をそれぞれ開始しました。「認証VLANソリューション」は、ネットワーク利用者を認証し内部からの不正アクセスを防止します。

また、セキュリティサービスメニューも拡充しています。2004年5月には短時間・低価格でサーバのセキュリティが診断できる「セキュリティ診断サービス」を、6月にはウイルス対策ソフトウェアの更新状況をタイムリーかつ容易に把握できる「ウイルス監視サービス」を開始しました。

●「DC延岡サポートセンター」を開設

2004年6月

ITシステムの導入/運用/保守サービスにワンストップで対応する拠点として、「DC延岡サポートセンター」を宮崎県延岡市に開設し、7月から運用を開始しました。これは、旭化成ネットワークス株式会社が運営するiDC(インターネットデータセンター)のITシステムに対し、地域密着型のアウトソーシングサービスを提供するものです。



IP電話LAN構築モデル

●協業による新領域の開拓

2004年9月

当社のマルチベンダ対応力が高く評価され、米国の大手ストレージメーカー、クアンタム社の子会社である日本クアンタムストレージ株式会社とテープバックアップ装置の保守委託契約を締結しました。両社は保守サービスの技術供与とともに、業務プロセスの整合について協議・調整してきました。この契約成立で可能となった、当社の全国423カ所のサービス拠点での24時間365日体制の保守サービスと、クアンタム社のデータバックアップソリューションの組み合わせにより、両社の事業拡大とCS向上を実現していきます。



クアンタム製M1500

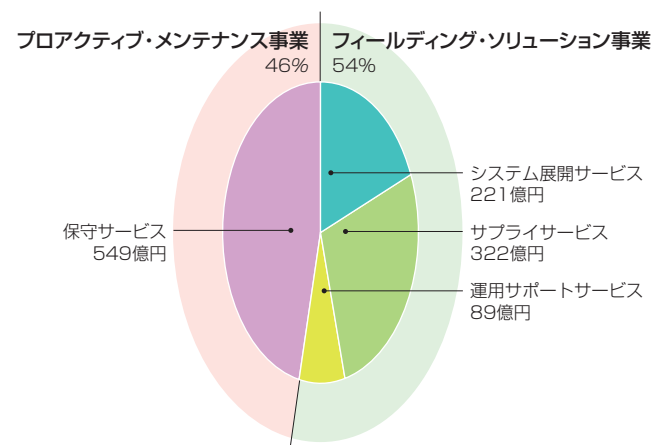
## 全般の概況

売上高は、機器更新需要に呼応した機器販売やIT/ネットワーク統合領域での新サービス展開が好調だった一方、オープン化の進展、製品品質向上、商談長期化により保守/修理/運用サービスの売上が伸び悩みました。

利益は、オープン化の進展による期首予想以上のサービス価格下落に対し、ローコストワーク活動(リソース活用/原価低減活動)の展開による一定の効果は得られましたが、価格下落幅に追従できず、それを補うべく行った協業/ソフトサポートなどの新規事業の立ち上がりスピードが不足し減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高1,182億32百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益44億79百万円(前年同期比45.3%減)の減収減益となりました。

### ■ セグメント/サービス別売上構成 (当中間期)



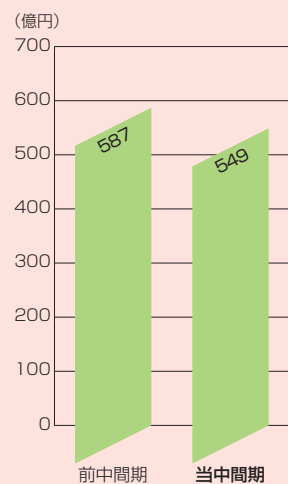
## プロアクティブ・メンテナンス事業

売上高は、他社機に係わる保守やソフトサポートは好調でしたが、保守対象機器のオープン化の進行で維持保守契約数が減少し、製品の品質向上による修理サービス件数も減少したことで伸び悩みました。

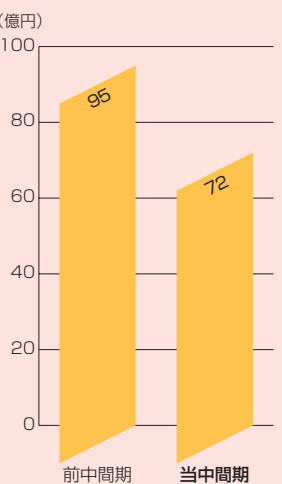
営業利益については、保守部材費の削減、部品修理の内製化などのローコストワーク活動を推進し、一定の成果を上げたものの、修理・保守における売上減と価格下落の影響による利益減を避けられませんでした。

その結果、売上高は549億26百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益については72億88百万円(前年同期比24.0%減)となりました。

### ■ 売上高



### ■ 営業利益



※営業利益は共通費控除前の数値です。

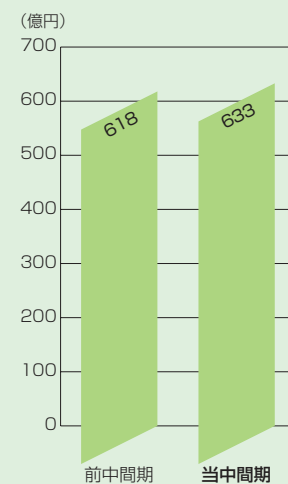
## フィールドイング・ソリューション事業

売上高は、サプライサービスにおける機器更新需要を取り込んだ機器販売と、これに伴うシステム展開サービスの導入展開サービスが拡大しましたが、商談の長期化により運用サポートサービスの新規受注が振るわず、わずかな増収にとどまりました。

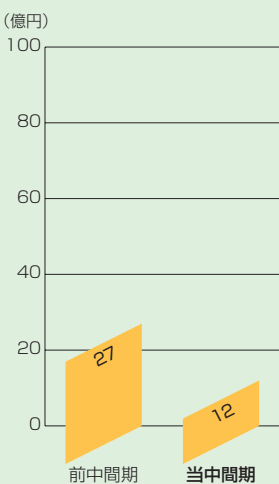
営業利益は、価格競争の激化によるサービス価格の低下や、売上拡大に向けて戦略的に販売費を投入したことにより営業利益率が前年同期比2.5ポイントの低下となりました。

その結果、売上高は633億5百万円(前年同期比2.3%増)となり、営業利益は12億48百万円(前年同期比54.5%減)となりました。

### ■ 売上高



### ■ 営業利益



※営業利益は共通費控除前の数値です。

## 通期の見通し

国内のITサービス市場は成長が見込まれていますが、今後も競争激化やサービス価格の下落が継続することが予想されます。この環境の下でCSを経営の基軸とした事業運営を継続的に展開するとともに、下半期は全社をあげた集中的経営改革を断行し、売上および利益を確保していきます。

平成17年3月期の通期は、売上高2,517億円、営業利益114億円を見込んでいます。

### ■ 連結売上高・利益

(金額単位：百万円)

	平成17年3月期(見込)	平成16年3月期	増減	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	107,000	116,814	△9,814	△8.4%
フィールドイング・ソリューション事業	144,700	133,863	10,836	8.1%
売上高合計	251,700	250,677	1,022	0.4%
営業利益	11,400	16,139	△4,739	△29.4%
経常利益	11,600	16,174	△4,574	△28.3%
当期純利益	4,250	12,477	△8,227	△65.9%

※平成17年3月期(見込)で、特別損失50億円を計上しています。

(注) 当期より事業の種類別セグメントごとの売上高等の配分方法を変更しています。前期比較にあたり、平成16年3月期の売上高を変更後の配分方法に組み替えて表示しています。

# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Data

### 中間貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年 9月30日現在	前中間期 平成15年 9月30日現在	前期 平成16年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	95,743	102,854	110,312
現金及び預金	2,691	4,275	3,864
受取手形及び売掛金	56,947	63,074	66,431
たな卸資産	25,559	26,263	26,069
繰延税金資産	6,469	5,651	7,115
関係会社預け金	1,233	2,000	5,500
その他	2,917	1,658	1,401
貸倒引当金	△75	△70	△70
固定資産	25,283	19,945	23,178
有形固定資産	5,090	4,485	5,001
無形固定資産	3,652	2,227	2,863
投資その他の資産	16,540	13,233	15,313
資産合計	121,026	122,800	133,490
<b>負債の部</b>			
流動負債	47,052	54,458	62,512
支払手形及び買掛金	32,768	36,604	42,958
未払費用	7,909	8,445	8,629
未払法人税等	1,925	4,210	5,386
その他	4,449	5,198	5,538
固定負債	17,886	22,259	17,327
退職給付引当金	17,855	22,231	17,280
役員退職慰労引当金	7	22	25
連結調整勘定	3	5	4
その他	18	0	17
負債合計	64,938	76,717	79,840
<b>資本の部</b>			
資本金	9,670	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161	10,161
利益剰余金	36,267	26,258	33,788
その他有価証券評価差額金	△10	△7	30
資本合計	56,088	46,082	53,650
負債及び資本合計	121,026	122,800	133,490

### 中間損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年4月1日~ 平成16年9月30日	前中間期 平成15年4月1日~ 平成15年9月30日	前期 平成15年4月1日~ 平成16年3月31日
1 売上高	118,232	120,664	250,677
売上原価	100,818	99,904	209,487
売上総利益	17,413	20,760	41,190
販売費及び一般管理費	12,934	12,576	25,050
2 営業利益	4,479	8,183	16,139
営業外収益	293	145	203
営業外費用	92	46	168
経常利益	4,680	8,282	16,174
特別利益	—	4	8,483
特別損失	—	250	3,166
税金等調整前中間(当期)純利益	4,680	8,035	21,491
法人税、住民税及び事業税	1,710	4,065	9,302
法人税等調整額	61	△567	△287
中間(当期)純利益	2,907	4,537	12,477

### 中間剰余金計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年4月1日~ 平成16年9月30日	前中間期 平成15年4月1日~ 平成15年9月30日	前期 平成15年4月1日~ 平成16年3月31日
資本剰余金期首残高	10,161	10,161	10,161
資本剰余金中間期末(期末)残高	10,161	10,161	10,161
利益剰余金期首残高	33,788	22,129	22,129
利益剰余金増加高	2,907	4,537	12,477
利益剰余金減少高	428	409	818
利益剰余金中間期末(期末)残高	36,267	26,258	33,788

### 中間キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年4月1日~ 平成16年9月30日	前中間期 平成15年4月1日~ 平成15年9月30日	前期 平成15年4月1日~ 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,975	2,316	6,973
3 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,056	△831	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△528	△937
現金及び現金同等物の増減額	△5,440	956	4,045
現金及び現金同等物の期首残高	9,364	5,318	5,318
現金及び現金同等物の期末残高	3,924	6,275	9,364

#### ポイント①

売上高について: オープン化の進展、製品品質向上、商談長期化により保守/修理/運用サービスの売上が伸び悩み、1,182億32百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

#### ポイント②

営業利益について: 期首に想定した以上のサービス価格の下落と、価格競争の激化により前年同期比37億4百万円の減益となり44億79百万円(前年同期比45.3%減)となりました。

#### ポイント③

投資キャッシュ・フローについて: CSの向上及び経営基盤強化を図るための社内ITシステムのハードウェア及びソフトを取得し、前年同期比12億25百万円の支出増となり20億56百万円の支出となりました。

# 単体財務諸表

## Non-Consolidated Financial Data

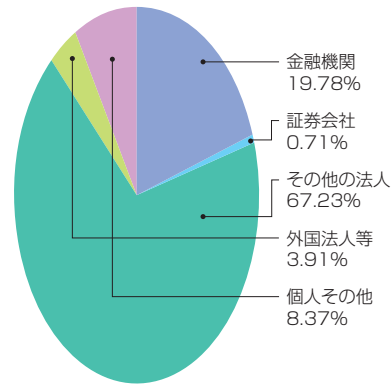
### 中間貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年 9月30日現在	前中間期 平成15年 9月30日現在	前期 平成16年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	93,670	100,882	107,539
固定資産	25,275	19,907	23,157
有形固定資産	5,081	4,465	4,986
無形固定資産	3,646	2,219	2,856
投資その他の資産	16,546	13,222	15,313
資産合計	118,946	120,789	130,696
<b>負債の部</b>			
流動負債	45,336	52,769	60,083
固定負債	17,599	21,977	17,032
負債合計	62,935	74,747	77,115
<b>資本の部</b>			
資本金	9,670	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161	10,161
利益剰余金	36,190	26,218	33,718
その他有価証券評価差額金	△10	△7	30
資本合計	56,011	46,042	53,580
負債及び資本合計	118,946	120,789	130,696

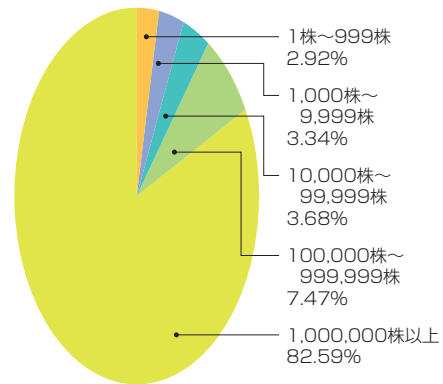
### 中間損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年4月1日~ 平成16年9月30日	前中間期 平成15年4月1日~ 平成15年9月30日	前期 平成15年4月1日~ 平成16年3月31日
売上高	117,381	119,926	248,981
売上原価	100,202	99,393	208,280
売上総利益	17,179	20,533	40,701
販売費及び一般管理費	12,729	12,361	24,632
営業利益	4,450	8,171	16,069
営業外収益	288	135	192
営業外費用	83	42	164
経常利益	4,656	8,264	16,097
特別利益	—	1	8,480
特別損失	—	250	3,166
税引前中間(当期)純利益	4,656	8,014	21,411
法人税、住民税及び事業税	1,695	4,050	9,250
法人税等調整額	61	△567	△280
中間(当期)純利益	2,900	4,531	12,441
前期繰越利益	1,966	863	863
中間配当額	—	—	409
中間(当期)未処分利益	4,866	5,394	12,895

## 所有者別株式分布状況



## 所有株数別株式分布状況

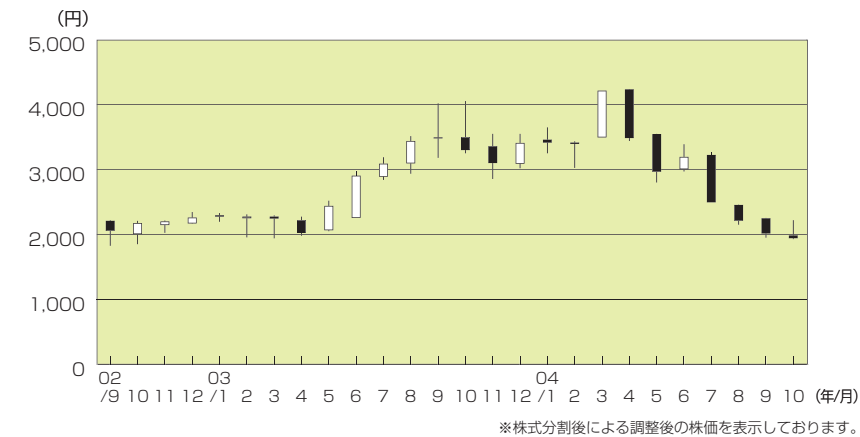


平成16年9月末現在の当社の株式の状況です。

- 発行済株式総数.....54,540,000株
- 株主数.....7,360名
- 主要株主（上位10名）

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1 日本電気株式会社.....	36,600,000	67.11
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口).....	4,567,500	8.37
3 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口).....	2,525,800	4.63
4 NECフィールディング従業員持株会.....	1,356,500	2.49
5 資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口).....	397,800	0.73
6 モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク.....	311,300	0.57
7 資産管理サービス信託銀行(株)(年金特金口).....	304,400	0.56
8 資産管理サービス信託銀行(株)(信託B口).....	289,500	0.53
9 資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口).....	241,800	0.44
10 日本証券金融(株).....	212,400	0.39

## 株価チャート



## 会社概要

- 商号.....NEC フィールディング株式会社
- 本社所在地.....東京都港区三田一丁目4番28号
- 資本金.....96億7千10万円(平成16年9月末現在)
- 代表者.....代表取締役社長 富田 克一
- 売上高.....2,506億円(平成15年度実績)
- 従業員数.....6,973名(平成16年9月末現在)
- 拠点数.....435拠点(平成16年9月末現在)
- 主要取引銀行.....三井住友銀行 住友信託銀行

## 事業領域

- コンピュータ・ネットワークシステムのハードウェアおよびソフトウェアのインストールサービス、メンテナンスサービス
- コンピュータ・ネットワークシステム導入時のコンサルタントおよび関連諸工事の設計、施工、監督、請負
- コンピュータ・ネットワークシステムの運用業務のアウトソーシングサービス
- コンピュータシステムのオペレーション教育や運用教育のトレーニングサービス
- コンピュータ関連用品、ネットワーク関連機器およびオフィスファニチャー等の販売
- パソコンおよび周辺機器のパーソナルユーザサポート

## 取締役および監査役

- 代表取締役社長...富田 克一
- 取締役.....大森 祐三
- 取締役.....伊藤 雅明
- 取締役.....橋本 航三郎
- 取締役.....藤江 一正
- 取締役.....高久田 博
- 常勤監査役.....金井 一成
- 常勤監査役.....西川 法一
- 監査役.....板澤 幸雄
- 監査役.....妹尾 賢治

## 執行役員

- 社長.....富田 克一
- 取締役常務.....大森 祐三
- 取締役常務.....伊藤 雅明
- 取締役常務.....橋本 航三郎
- 執行役員常務.....田中 睦男
- 執行役員.....佐藤 勝治
- 執行役員.....小田 芳明
- 執行役員.....坪 尚義
- 執行役員.....木村 義行
- 執行役員.....河野 武志
- 執行役員.....臺 和義
- 執行役員.....川野 健一
- 執行役員.....荒木 輝彦
- 執行役員.....秋田 裕生
- 執行役員.....保木本 誠

(平成16年9月末現在)

## アンケートのお願い

当社では、株主の皆さまとのコミュニケーションを充実させていきたいと考えております。ぜひ、下記アンケートにご協力をお願い申し上げます。なお、ご協力いただきました先着500名の方に薄礼を送付させていただきます。  
※株主の皆さまよりいただいたアンケートの情報は集計資料として使用します。また、ご住所およびお名前は薄礼をお送りするなどの目的に使用します。

## 株主の皆さまへのアンケートのお願い

- Q1 どこで当社をお知りになりましたか？  
 お客さまとして  証券会社  新聞・雑誌記事  
 ホームページ  その他( )
- Q2 当社の株主になっていただいた時期はいつごろですか？  
 平成14年9月  平成14年中  平成15年中  平成16年から
- Q3 本報告書の内容はご理解いただけただけでしょうか？

中間事業報告書内容	理解いただけただけ	理解しがたい
社長インタビュー	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
経営改革	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
Fielding Report(トピックス)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
業績の概況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
連結財務諸表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
単体財務諸表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株式の状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
会社概要	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- Q4 当社の株式を買い付けられた理由は何でしょうか？(複数可)  
 将来性  収益性  経営方針  事業内容  
 株価の割安感  その他( )
- Q5 今後の当社株式にどのような方針をお持ちですか？  
 売却  長期保有  その他( )  
 上記方針を決定する判断材料は何ですか？(複数可)  
 株価  配当  将来計画  業績  
 株主優待  
 その他( )
- Q6 当社にどのような株主優待制度を希望されますか？
- Q7 当社からの情報取得方法は何を希望されますか？  
 ホームページ  郵便物  IR広告  
 その他( )
- Q8 事業報告書に希望するテーマなどをお聞かせください。

ご協力ありがとうございました。

株主の皆さまからいただきました個人情報につきましては、当社の「個人情報保護ポリシー」に基づき保護いたします。当社の「個人情報保護ポリシー」につきましては、以下のURLをご参照願います。  
<http://www.fielding.co.jp/personal/index.html>



郵便はがき

108-8790

111

差出有効期間  
平成17年7月  
9日まで有効  
(切手不要)

東京都港区三田 1-4-28  
三田国際ビル

NEC フィールドディング株式会社  
コーポレート・コミュニケーション部 行



ふりがな  
氏 名  
性別 男・女  
ご住所 〒 (都・道・府・県)

電話番号  
年 齢 19歳以下 20代 30代 40代 50代 60代 70歳以上  
所有株式数 100株～299株 300株～499株  
500株～999株 1,000株以上

## 株主メモ

### ■決算期

毎年3月31日

### ■定時株主総会

毎決算期の翌日から3ヵ月以内

### ■上場取引所

東京証券取引所 (一部)

### ■基準日

毎年3月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

### ■配当金受領株主確定日

●利益配当金 毎年3月31日

●中間配当金 毎年9月30日

### ■公告掲載新聞

日本経済新聞

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ(<http://www.fielding.co.jp/>)において提供します。

### ■ホームページアドレス

下記のURLで、最新のIR情報を確認することができますので、ご利用ください。

<http://www.fielding.co.jp/ir/index.html>

### ■株式事務取扱場所

●名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

●同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

●同取次所

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

●各種照会先

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求)

☎0120-175-417

(その他のご照会)

☎0120-176-417

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

## FIELDING

## NECフィールドディング株式会社

コーポレート・コミュニケーション部

〒108-0073 東京都港区三田一丁目4番28号 三田国際ビル

TEL 03-3452-7093 FAX 03-5442-3682

2100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。

PRINTED WITH  
SOY INK

大豆油インキで印刷しています。